



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東
 コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 神吉 修児 (TEL) 06-6483-2610
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	113,088	8.9	9,189	11.8	9,646	5.8	7,817	△2.6
27年3月期	103,874	7.8	8,222	△2.4	9,116	△3.5	8,029	△9.1

(注) 包括利益 28年3月期 7,149百万円(△23.9%) 27年3月期 9,397百万円(△5.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	94.55	—	14.1	7.5	8.1
27年3月期	97.12	—	16.8	7.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 286百万円 27年3月期 430百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	132,614	58,809	44.1	708.18
27年3月期	123,126	52,515	42.4	631.53

(参考) 自己資本 28年3月期 58,545百万円 27年3月期 52,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,728	△445	△2,899	48,335
27年3月期	21,726	△160	△3,706	45,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	746	9.3	1.6
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	912	11.6	1.6
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		13.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	120,000	6.1	9,500	3.4	10,000	3.7	7,500	△4.1	90.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料の16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	83,000,000株	27年3月期	83,000,000株
28年3月期	328,764株	27年3月期	324,240株
28年3月期	82,673,727株	27年3月期	82,676,834株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	72,445	12.7	5,908	5.5	7,406	△7.7	6,321	△9.5
27年3月期	64,288	24.3	5,602	44.7	8,022	22.8	6,985	2.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	76.20	—
27年3月期	84.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	105,234	48,089	45.7	579.70
27年3月期	97,609	43,144	44.2	520.07

(参考) 自己資本 28年3月期 48,089百万円 27年3月期 43,144百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	78,000	7.7	6,500	10.0	8,000	8.0	6,500	2.8	78.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国の景気が減速したほか、円安が円高に転じたことなどから、概ね堅調に推移していた企業業績に落ち込みが見られるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、当社グループの主要事業は、ごみ処理施設では環境意識の高まりから地球温暖化の防止や省資源・省エネルギーの推進により老朽化した施設の更新工事や改良工事などが計画されております。また、バイオマス発電設備でも再生可能エネルギーによる電力の固定価格買取制度などのエネルギー政策により今後とも需要が見込まれております。

当連結会計年度の業績につきましては、バイオマス発電設備の建設工事では、引き続き旺盛な引き合いがあるなか順調に受注しており、ごみ処理施設でも基幹改良工事や定期修繕、運転管理などを受注しております。しかしながら、ごみ処理施設の建設工事については、この4月になって受注に至ったものの、当連結会計年度においては受注がなかったことから、受注高は99,919百万円と前連結会計年度に比べ13,843百万円(12.2%)の減少となりました。

一方、売上高は113,088百万円と過年度に受注していたごみ処理施設の建設工事が大きく進捗していることなどから、前連結会計年度に比べ9,213百万円(8.9%)の増加となりました。この結果、受注残高は139,425百万円となりました。

損益面においては、売上高が増加したことから、営業利益は9,189百万円と前連結会計年度に比べ966百万円(11.8%)の増加となりました。負ののれん償却額がなくなるなど営業外収益が減少しておりますが、経常利益は9,646百万円と前連結会計年度に比べ529百万円(5.8%)の増加となりました。しかし、特別利益がなかったほか、特別損失が減少したものの、繰越欠損金の減少に伴い税金費用が増加したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は7,817百万円と前連結会計年度に比べ212百万円(2.6%)の減少となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業利益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	75,609	88,494	9,834	130,709
環境・エネルギー(海外)事業	861	830	△223	1,462
民生熱エネルギー事業	16,450	16,390	896	3,415
設備・システム事業	7,331	7,663	351	3,950
計	100,251	113,378	10,858	139,537
調整額	△332	△290	△1,669	△112
合計	99,919	113,088	9,189	139,425

[環境・エネルギー（国内）事業]

バイオマス発電設備の建設工事では、引き続き旺盛な引き合いがあるなか順調に受注しており、ごみ処理施設でも基幹改良工事や定期修繕、運転管理などを受注しております。しかしながら、ごみ処理施設の建設工事については、この4月になって受注に至ったものの、当連結会計年度においては受注がなかったことから、受注高は75,609百万円と前連結会計年度に比べ12,431百万円（14.1%）の減少となりました。一方、売上高は88,494百万円と過年度に受注していたごみ処理施設の建設工事が大きく進捗していることなどから、前連結会計年度に比べ8,532百万円（10.7%）の増加となりました。

損益面では、売上高が増加したことから、営業利益は9,834百万円と前連結会計年度に比べ935百万円（10.5%）の増加となりました。

[環境・エネルギー（海外）事業]

海外プラントのメンテナンスにかかる受注はあるものの、バイオマス発電ボイラは当連結会計年度で受注に至っておらず、受注高は861百万円と前連結会計年度に比べ1,342百万円（60.9%）の減少となりました。また、受注しているバイオマス発電ボイラは大きく進捗する段階になく、売上高は830百万円と前連結会計年度に比べ577百万円（41.0%）の減少となりました。

損益面では、前連結会計年度の営業利益2百万円から223百万円の営業損失となりました。

[民生熱エネルギー事業]

貫流ボイラ、真空式温水機の高効率商品への更新需要及び部品販売や補修などのメンテナンス需要の獲得に努めておりますが、受注高は16,450百万円と前連結会計年度に比べ203百万円（1.2%）の減少となりました。売上高は16,390百万円と前連結会計年度に比べ214百万円（1.3%）の減少となりました。

損益面では、営業利益は896百万円と前連結会計年度に比べ2百万円（0.2%）の減少となりました。

[設備・システム事業]

建築設備の受注が増加したほか、半導体産業用設備でも順調に受注しており、受注高は7,331百万円と前連結会計年度に比べ192百万円（2.7%）の増加となりました。売上高は7,663百万円と前連結会計年度に比べ1,516百万円（24.7%）の増加となりました。

損益面では、営業利益は351百万円と前連結会計年度に比べ305百万円（665.3%）の増加となりました。

② 今後の見通し

老朽化したごみ処理施設の更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電設備の建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。

このような状況の下、当社グループの平成29年3月期の業績につきましては、ごみ処理施設やバイオマス発電設備などの建設工事が引き続き順調に進捗することから、売上高は120,000百万円、営業利益は9,500百万円、経常利益は10,000百万円といずれも平成28年3月期を上回る見通しです。しかし、税金費用の増加が見込まれることから、親会社株主に帰属する当期純利益は7,500百万円と平成28年3月期を僅かながら下回る見通しです。

なお、当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して著しく大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は132,614百万円と前連結会計年度末に比べ9,487百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が894百万円の減少となったものの、受取手形及び売掛金が6,982百万円の増加、現金及び預金が3,265百万円の増加となったことによるものであります。

負債は73,804百万円と前連結会計年度末に比べ3,194百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金があわせて1,995百万円の減少、工事損失引当金が1,731百万円の減少となったものの、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて6,954百万円の増加となったことによるものであります。

純資産は58,809百万円と前連結会計年度末に比べ6,293百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が826百万円の減少、その他有価証券評価差額金が510百万円の減少となったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が7,817百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は44.1%と前連結会計年度末に比べ1.7ポイントの増加となり、1株当たり純資産額も708円18銭と前連結会計年度末に比べ76円65銭の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は48,335百万円と前連結会計年度末に比べ3,327百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,728百万円の資金の増加（前連結会計年度は21,726百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9,379百万円となり、売上債権により7,951百万円の減少、工事損失引当金により1,731百万円の減少となったものの、仕入債務により6,866百万円の増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、445百万円の資金の減少（前連結会計年度は160百万円の資金の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が243百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が656百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,899百万円の資金の減少（前連結会計年度は3,706百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,895百万円となったほか、配当金の支払額が826百万円となったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は以下のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	32.2	40.2	42.4	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	42.5	56.2	63.3	62.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.8	0.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.9	28.5	135.6	62.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、激化する市場での競争力を確保するため、企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針であります。

また、毎事業年度における配当の回数は中間、期末の2回とし、中間配当については取締役会の、期末配当については定時株主総会の決議をもって行うこととしております。

この方針の下、当期配当は、平成28年2月12日付「平成28年3月期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」で公表しましたとおり、期末配当金を1株につき6円とし、昨年12月の中間配当金と合わせて、年間の配当金は1株につき11円とさせていただく予定です。

また、次期配当につきましては、1株当たり年間12円（中間6円、期末6円）とさせていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、引き続きその充実により財務基盤の強化を図るとともに、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発投資等に充当し、企業価値を高めていきたいと考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足を目指すことを経営理念としております。

この経営理念のもと、「再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け」ること、そして目指すべき利益レベルとして「2020年度に経常利益100億円」を掲げ、事業環境が大きく変動するなかにおいても、安定的に100億円以上を獲得し得る体制を構築することを企業ビジョンとしており、その実現を目指し事業活動を展開しております。また、このビジョンは当社単独ではなく当社グループ全体の力を結集することにより、その成果として実現できるものと考えており、連結決算における収益の最大化と企業価値の増大を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでの成果をベースとして、更に事業の量と質を高め、「持続的成長の実現」をめざすものとして、第11次中期経営計画（2015～2017年度）を鋭意推進しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経常利益を最重要経営指標と位置付けております。

第11次中期経営計画においては、持続的成長へ向けて、事業の量と質を着実に拡大させていくことを目指し、以下の数値目標を設定しております。（いずれも連結ベース）

- ① 計画期間（平成27～29年度）累計の受注額 : 4,000億円
- ② 計画期間（平成27～29年度）累計の売上高 : 3,600億円
- ③ 計画期間（平成27～29年度）累計の経常利益 : 270億円

第11次中期経営計画の初年度にあたる当連結会計年度終了時点における上記指標の実績数値は以下の通りです。

受注額（平成27年度）	：	999億円
売上高（平成27年度）	：	1,130億円
経常利益（平成27年度）	：	96億円

（４）会社の対処すべき課題

第11次中期経営計画では、以下の6つを基本方針として掲げております。

① E P C事業での市場ポジションを維持・拡大

当社のこれまでの実績と経験を活かした強みを発揮することで高度化する顧客ニーズに応え、プラント更新需要を取り込み、市場ポジションを維持・拡大する。

（※E P C事業：プラントの設計・調達・建設まで一括して請負う事業）

② ベース収益事業の拡大

E P C事業で顧客に納めた既設プラントは、顧客にとって公共サービスあるいは事業活動を行う上での重要な事業資産である。これら資産の運営・維持管理において、効率的運用、長寿命化等の顧客ニーズに適応したサービスを提供することにより、長期的に顧客と win-win の関係を構築し、ベース収益の拡大をはかる。

③ 成長市場の取り込み

当社の強みを発揮できる商品・サービスを核とし、海外展開する上で必要な企業総合力を着実に高める。国内市場においても既存市場の周辺市場開拓・商品開発を促進し、成長のエンジンとして育成していく。

④ 財務体質の更なる強化

質の高い商品・サービスを、継続して提供できる企業としてお客様に長期間安心してお付き合いいただくため、今後も財務体質強化の取組みを継続する。

⑤ 人材マネジメント

当社事業の方向性に合致した人事制度改革、環境整備を進め、戦略的人材配置とともに優秀な人材の採用、育成を推進する。

⑥ 健全な企業風土の醸成

グループ全体にコンプライアンス及びC S Rの意識は着実に浸透、定着してきている。今後も継続、改善を怠ることなく実行していく。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業活動や市場環境の動向等を総合的に勘案し、慎重に検討していきたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,650	48,916
受取手形及び売掛金	38,195	45,177
商品及び製品	719	539
仕掛品	1,784	2,065
原材料及び貯蔵品	1,307	1,436
繰延税金資産	3,358	2,802
その他	2,319	2,110
貸倒引当金	△50	△39
流動資産合計	93,285	103,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,062	3,839
機械装置及び運搬具（純額）	2,377	2,410
土地	3,082	3,018
その他（純額）	333	327
有形固定資産合計	9,855	9,596
無形固定資産		
253		313
投資その他の資産		
投資有価証券	16,627	15,733
長期貸付金	1,096	963
繰延税金資産	1,708	2,648
その他	775	817
貸倒引当金	△476	△467
投資その他の資産合計	19,731	19,695
固定資産合計	29,840	29,605
資産合計	123,126	132,614

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,673	23,532
電子記録債務	10,492	11,587
短期借入金	9,745	8,422
未払法人税等	304	1,255
前受金	8,691	7,700
賞与引当金	2,346	2,453
製品保証引当金	69	141
工事損失引当金	6,895	5,164
その他	3,392	2,885
流動負債合計	59,612	63,144
固定負債		
長期借入金	2,069	1,396
役員退職慰労引当金	180	188
退職給付に係る負債	8,294	8,667
その他	454	407
固定負債合計	10,998	10,660
負債合計	70,610	73,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	31,764	38,754
自己株式	△228	△232
株主資本合計	48,671	55,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,096	3,586
繰延ヘッジ損益	24	△26
為替換算調整勘定	25	△11
退職給付に係る調整累計額	△605	△659
その他の包括利益累計額合計	3,540	2,888
非支配株主持分	303	263
純資産合計	52,515	58,809
負債純資産合計	123,126	132,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	103,874	113,088
売上原価	81,774	89,744
売上総利益	22,100	23,344
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,318	5,201
福利厚生費	1,382	1,382
賞与引当金繰入額	1,020	1,054
退職給付費用	351	405
役員退職慰労引当金繰入額	54	61
支払手数料	1,366	1,382
旅費及び交通費	740	769
減価償却費	194	221
賃借料	654	639
租税課金	322	386
研究開発費	584	740
その他	1,887	1,910
販売費及び一般管理費合計	13,877	14,154
営業利益	8,222	9,189
営業外収益		
受取利息	64	60
受取配当金	246	305
持分法による投資利益	430	286
負ののれん償却額	194	-
その他	231	146
営業外収益合計	1,167	799
営業外費用		
支払利息	156	105
固定資産処分損	25	167
その他	91	70
営業外費用合計	273	343
経常利益	9,116	9,646
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	522	-
投資有価証券売却益	262	-
特別利益合計	785	-
特別損失		
減損損失	1,424	266
特別損失合計	1,424	266
税金等調整前当期純利益	8,476	9,379
法人税、住民税及び事業税	903	1,558
法人税等調整額	△468	11
法人税等合計	435	1,569
当期純利益	8,041	7,809
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	12	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	8,029	7,817

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,041	7,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,606	△511
繰延ヘッジ損益	8	△40
為替換算調整勘定	81	△54
退職給付に係る調整額	△339	△54
その他の包括利益合計	1,356	△660
包括利益	9,397	7,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,358	7,164
非支配株主に係る包括利益	39	△15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,367	3,840	27,798	△3,605	41,400
会計方針の変更による累積的影響額			△174		△174
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,367	3,840	27,623	△3,605	41,226
当期変動額					
剰余金の配当			△578		△578
親会社株主に帰属する当期純利益			8,029		8,029
連結範囲の変動			△5		△5
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△72	△3,305	3,378	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△72	4,140	3,377	7,444
当期末残高	13,367	3,768	31,764	△228	48,671

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,490	15	△28	△266	2,211	276	43,888
会計方針の変更による累積的影響額							△174
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,490	15	△28	△266	2,211	276	43,714
当期変動額							
剰余金の配当							△578
親会社株主に帰属する当期純利益							8,029
連結範囲の変動							△5
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,606	8	53	△339	1,328	27	1,356
当期変動額合計	1,606	8	53	△339	1,328	27	8,801
当期末残高	4,096	24	25	△605	3,540	303	52,515

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,367	3,768	31,764	△228	48,671
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,367	3,768	31,764	△228	48,671
当期変動額					
剰余金の配当			△826		△826
親会社株主に帰属する当期純利益			7,817		7,817
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,990	△4	6,986
当期末残高	13,367	3,768	38,754	△232	55,657

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,096	24	25	△605	3,540	303	52,515
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,096	24	25	△605	3,540	303	52,515
当期変動額							
剰余金の配当							△826
親会社株主に帰属する当期純利益							7,817
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△510	△50	△36	△54	△652	△40	△692
当期変動額合計	△510	△50	△36	△54	△652	△40	6,293
当期末残高	3,586	△26	△11	△659	2,888	263	58,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,476	9,379
減価償却費	900	840
減損損失	1,424	266
負ののれん償却額	△194	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△262	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	268	106
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,955	△1,731
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△690	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	324
受取利息及び受取配当金	△310	△366
支払利息	156	105
持分法による投資損益 (△は益)	△430	△286
売上債権の増減額 (△は増加)	2,467	△7,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△597	△237
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,224	42
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,714	6,866
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△835	△587
その他	73	152
小計	22,343	6,902
利息及び配当金の受取額	581	623
利息の支払額	△160	△107
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,037	△690
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,726	6,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	13	42
有形固定資産の取得による支出	△345	△656
無形固定資産の取得による支出	△40	△82
投資有価証券の取得による支出	△209	△91
投資有価証券の売却による収入	181	152
貸付けによる支出	△31	△25
貸付金の回収による収入	186	243
その他	85	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160	△445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450	△100
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△2,805	△1,895
自己株式の取得による支出	△1	△4
配当金の支払額	△578	△826
非支配株主への配当金の支払額	△15	△24
その他	△55	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,706	△2,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,928	3,327
現金及び現金同等物の期首残高	27,029	45,007
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	-
現金及び現金同等物の期末残高	45,007	48,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

なお、新たに設立した㈱タクマエナジーを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

上記以外の事項については、「会計方針の変更」を除き、最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントは、製品・サービス等に基づき、以下の4つに区分しております。

環境・エネルギー(国内)事業

一般廃棄物処理プラント、産業廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、汚泥焼却プラント、バイオマス発電プラント、ガスタービンコージェネレーションシステム

環境・エネルギー(海外)事業

廃棄物発電プラント、バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー事業

小型貫流ボイラ、真空式温水機

設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備、クリーンシステム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	79,827	1,406	16,513	6,127	103,874	—	103,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	0	91	19	246	△246	—
計	79,962	1,407	16,604	6,147	104,121	△246	103,874
セグメント利益	8,898	2	898	45	9,844	△1,621	8,222
その他の項目							
減価償却費	683	11	124	23	842	57	900

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,621百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,762百万円及びその他の調整額140百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	88,292	830	16,315	7,651	113,088	—	113,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	—	74	12	290	△290	—
計	88,494	830	16,390	7,663	113,378	△290	113,088
セグメント利益又は損失(△)	9,834	△223	896	351	10,858	△1,669	9,189
その他の項目							
減価償却費	607	12	144	24	789	50	840

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,669百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,818百万円及びその他の調整額149百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	631.53	708.18
1株当たり当期純利益金額(円)	97.12	94.55

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,029	7,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,029	7,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,676	82,673

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,515	58,809
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	303	263
(うち非支配株主持分(百万円))	(303)	(263)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,211	58,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	82,675	82,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。